

令和2年

消防年報



福岡県

はじめに

本県の消防は、昭和23年に消防組織法が施行され、自治体消防として発足して以来、70有余年の間、火災をはじめ、地震、風水害等のあらゆる災害から地域住民の生命、身体、財産を守るため、地域に密着した重要な役割を果たしてまいりました。

本県は、数十年に一度の降雨量が予想された場合に発表される「大雨特別警報」が、4年連続で発表され甚大な被害が発生しています。

近年における複雑化する災害に対する消防の役割は重要になっているとともに、災害には、日頃の備えが大切です。県では、市町村や消防関係機関と連携して、消防相互応援体制の確立、傷病者の搬送や受入れに関する医療機関との連携強化、防火・防災意識の普及啓発などの諸施策を積極的に推進しているところです。

本書は、令和元年中における火災、救急等の実態や県内市町村の消防体制などの調査結果を取りまとめたものです。市町村や消防本部において、消防防災対策を円滑に進めるための参考資料としてご活用いただければ幸いと存じます。

令和3年8月

福岡県総務部防災危機管理局長

間野 彰彦

目 次

第 1 総 括		
福岡県の消防力総括表 -----		1
消防本部の管轄地域 -----		2
常備消防体制一覧表 -----		3
消防団の管轄地域 -----		4
非常備消防体制一覧表 -----		5
第 2 消防組織		
1 概 況 -----		7
2 消防本部・署 -----		7
3 消防団 -----		8
4 消防応援体制 -----		9
(統計資料)		
第 2 - 1 表 階級別消防職員数 -----		19
第 2 - 2 表 年齢別消防吏員数 -----		20
第 2 - 3 表 在職年数別消防吏員数 -----		21
第 2 - 4 表 階級別消防団員数 -----		22
第 2 - 5 表 年齢別消防団員数 -----		25
第 2 - 6 表 在職年数別消防団員数 -----		28
第 3 消防施設		
1 消防機械 -----		31
2 消防水利 -----		32
3 消防・救急業務用無線通信施設 -----		32
(統計資料)		
第 3 - 1 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署) -----		36
第 3 - 2 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防団) -----		38
第 3 - 3 表 市町村別消防水利の現況 -----		40
第 3 - 4 表 消防・救急業務用無線通信施設の現況 (消防本部・署) -----		46
第 3 - 5 表 消防緊急通信指令施設の現況 (消防本部・署) -----		47
第 4 消防財政		
1 消防費の歳出決算額 -----		49
2 消防費の財源 -----		50
3 消防補助金等 -----		52
(統計資料)		
第 4 - 1 表 消防費歳出決算額 (総括表) -----		54
第 4 - 2 表 消防費決算額財源内訳 -----		62
第 5 消防職員・団員の活動等		
1 出動状況 -----		71
2 公務災害の状況 -----		73
3 勤務条件等 -----		73
4 消防表彰等 -----		74
(統計資料)		
第 5 - 1 表 消防機関の出動状況 (消防本部・署) -----		78
第 5 - 2 表 消防機関の出動状況 (消防団) -----		80
第 5 - 3 表 消防団員の階級別年報酬額及び出動手当 -----		86
第 6 火災の実態		
1 概 況 -----		89
2 出火原因 -----		94
3 全国平均との比較 -----		95
(統計資料)		
第 6 - 1 表 平成 29 年月別及び最近 10 年間における火災概況 -----		96
第 6 - 2 表 市町村別火災概況 -----		98
第 6 - 3 表 出火原因別火災概況 -----		104
第 6 - 4 表 都道府県別火災概況 -----		106
第 7 救急・救助		
1 救急業務実施体制 -----		107

2	救急業務の実施状況	108
3	プレホスピタル・ケアの充実	114
4	救助業務実施体制	115
5	救助業務の実施状況	116
6	救助隊の教育訓練	117
7	救助隊の装備	118
(統計資料)		
第7-1表	救急業務実施体制の状況	119
第7-2表	消防本部別・時間区分別救急出場件数	121
第7-3表	消防本部別・時間区分別救急搬送人員	122
第7-4表	医療機関別搬送人員	123
第7-5表	転送理由別転送件数	124
第7-6表	医療機関別転送人員	125
第7-7表	救急隊員の行った応急処置の状況	126
第7-8表	応急手当指導員等養成講習の状況	127
第7-9表	救助業務実施体制・実施状況	128
第7-10表	救助隊の装備状況	129
第8 火災予防		
1	防火対象物の実態	131
2	防火管理	131
3	消防用設備等の規制	133
4	消防設備士	134
5	消防同意	136
6	予防査察	137
7	民間防火組織	138
(統計資料)		
第8-1表	防火対象物数	140
第8-2表	防火管理者選任状況	142
第8-3表	消防設備士免状交付数の推移	143
第8-4表	民間防火組織の状況	144
第9 消防危険物		
1	危険物施設	145
2	危険物取扱者	146
3	立入検査及び措置命令等	149
4	危険物施設における事故	150
(統計資料)		
第9-1表	危険物施設数の推移(完成検査済証交付施設)	152
第9-2表	規模別・種別危険物施設数(完成検査済証交付施設)	154
第9-3表	消防本部別危険物施設数(完成検査済証交付施設)	156
第9-4表	容量別屋外タンク貯蔵所数(完成検査済証交付施設)	158
第9-5表	危険物取扱者免状交付数の推移	160
第10 消防教育訓練		
1	福岡県消防学校における教育訓練の目的	161
2	消防大学校における教育訓練	163
3	救急振興財団における救急救命士養成教育	163
4	その他	164
(統計資料)		
第10-1表	福岡県消防学校における教育実施結果	166
第10-2表	福岡県消防学校における最近5年間の修了者数	167
第10-3表	福岡県消防学校における消防職員教育の修了者数	168
第10-4表	福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数	169
第10-5表	消防大学校における入校状況	172
(参考資料)		
	消防関係年表	173
	消防関係機関の名称・所在地等	183

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

令和2年4月1日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示による。

2 調査対象

県内市町村(29市29町2村)及び消防事務を処理する一部事務組合(13組合)等

3 留意事項

(1) 各表に係る記載事項は次の統計調査等の結果に基づき作成している。

- ア 令和元年度消防防災・震災対策現況調査
- イ 令和元年火災報告
- ウ 令和2年度救急業務実施状況調
- エ 令和2年度救助業務実施状況調
- オ 令和2年度防火対象物実態等調査
- カ 令和元年度危険物規制事務調査

(2) 一部事務組合の名称については、次のとおり略記している。

- | | |
|-------------------|------------|
| ア 八女地区消防組合 | → 八女地区 |
| イ 筑紫野太宰府消防組合 | → 筑紫野太宰府 |
| ウ 飯塚地区消防組合 | → 飯塚地区 |
| エ 春日・大野城・那珂川消防組合 | → 春日大野城那珂川 |
| オ 福岡県田川地区消防組合 | → 田川地区 |
| カ 久留米広域市町村圏事務組合 | → 久留米広域 |
| キ 京築広域市町村圏事務組合 | → 京築広域 |
| ク 直方・鞍手広域市町村圏事務組合 | → 直方鞍手広域 |
| ケ 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 | → 甘木朝倉広域 |
| コ 粕屋南部消防組合 | → 粕屋南部 |
| サ 宗像地区事務組合 | → 宗像地区 |
| シ 粕屋北部消防組合 | → 粕屋北部 |
| ス 遠賀・中間地域広域行政事務組合 | → 遠賀中間広域 |

(3) 各表における市町村、一部事務組合の並びは、原則として地方公共団体コードの昇順による。